



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 山一電機株式会社

コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員経理部長 (氏名) 加藤勝市

TEL 03-3734-0171

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,893	16.6	1,841	286.1	2,279	106.4	1,921	116.1
26年3月期第3四半期	16,203	6.9	476	—	1,104	—	889	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,385百万円 (81.5%) 26年3月期第3四半期 1,314百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	82.51	—
26年3月期第3四半期	38.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第3四半期	26,408	—	16,153	—	61.1	—	692.86	
26年3月期	23,582	—	13,482	—	57.1	—	578.27	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 16,134百万円 26年3月期 13,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年2月6日)公表いたしました「平成27年3月期通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	15.7	2,250	178.8	2,500	93.4	2,050	111.3	88.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年2月6日)公表いたしました「平成27年3月期通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	23,289,775 株	26年3月期	23,289,775 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,790 株	26年3月期	2,790 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	23,286,985 株	26年3月期3Q	23,286,985 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営環境は、海外においては、好調な米国経済に牽引される一方で、中東の政情不安や新興国の景気の伸び悩み等、先行き不透明感がぬぐえない状況となりました。国内においては、輸出環境の改善を背景に企業収益が上向き中で設備投資が緩やかに増加基調にあるなど、回復傾向で推移いたしました。

当社グループの関連する半導体・電子部品業界においては、スマートフォン市場は海外需要を中心に引き続き好調に推移し、自動車関連や半導体設備投資関連市場も堅調に推移いたしました。また、デジタル家電向け需要は総じて低調な推移となりました。

このような状況のもと当社グループは、「事業構造改革」に取り組み、グループ会社全体での連携を強化し、業務の効率化を図り、さらなる固定費削減に取り組んでおります。また、お客様が満足する製品・サービスを提供するため、グローバルでの地域・市場・顧客・製品別の成長戦略を策定・実行し、持続的成長と収益力の向上に向けた活動を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、テストソリューション事業とコネクタソリューション事業の増収により18,893百万円（前年同期比16.6%増）となりました。利益面でも、営業利益は増収や構造改革による収益構造の改善により1,841百万円（前年同期比286.1%増）、経常利益は為替差益459百万円の計上により2,279百万円（前年同期比106.4%増）、四半期純利益は1,921百万円（前年同期比116.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

当第3四半期は半導体需要の季節的な調整時期と見込んでおりましたが、米国でのクリスマス商戦が好調であったことや、スマートフォンなどのモバイル機器に加えサーバーおよび車載向け半導体投資が引き続き好調であったことから、半導体検査用バーンインソケット製品やテストソケット製品の販売は比較的好調な推移となりました。

その結果、売上高8,509百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益1,489百万円（前年同期比85.1%増）となりました。

[コネクタソリューション事業]

国内市場においては、アミューズメント向けYFLFX製品、プリンタや車載機器向けコネクタ製品の販売は比較的堅調に推移いたしました。また、海外市場においては通信インフラ向けコネクタ製品も堅調な推移となりました。

その結果、売上高9,498百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益297百万円（前年同期は営業損失94百万円）となりました。

[光関連事業]

光通信向けおよび医療機器向け薄膜フィルタ製品の拡販に注力したことにより、比較的堅調な推移となりました。

その結果、売上高886百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益21百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、26,408百万円（前期末比2,825百万円増）となりました。

流動資産は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したことなどから1,323百万円増加し、13,584百万円となりました。

有形固定資産は、機械装置及び金型を取得したことに加え、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.において建物を取得したことなどから367百万円増加し、9,471百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の評価額が増加したこと並びに退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しにより退職給付に係る資産が増加したことなどから1,095百万円増加し、3,231百万円となりました。

負債合計につきましては、10,254百万円（前期末比153百万円増）となりました。

流動負債は、売上高の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が増加したことなどから86百万円減少し、8,525百万円となりました。

固定負債は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しに伴い繰延税金負債が増加したことなどから240百万円増加し、1,728百万円となりました。

純資産合計につきましては、16,153百万円（前期末比2,671百万円増）となりました。

株主資本は、期末配当の実施により減少したものの、四半期純利益を計上したこと並びに退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しに伴い利益剰余金が増加したことから2,204百万円増加し、16,288百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月7日に公表いたしました平成27年3月期通期の連結業績予想につきまして、本日公表いたしました「平成27年3月期通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」とおり修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金及び繰延税金負債に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が619,975千円、利益剰余金が399,264千円及び繰延税金負債が220,711千円、それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,890,952	5,133,470
受取手形及び売掛金	3,943,119	4,614,395
商品及び製品	1,241,731	1,272,635
仕掛品	226,183	280,984
原材料及び貯蔵品	1,332,222	1,441,729
繰延税金資産	53,288	90,835
その他	583,656	762,448
貸倒引当金	△10,018	△12,002
流動資産合計	12,261,134	13,584,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,775,372	3,002,692
機械装置及び運搬具(純額)	1,209,221	1,277,515
工具、器具及び備品(純額)	1,434,748	1,552,094
土地	3,437,510	3,442,634
リース資産(純額)	60,350	53,348
建設仮勘定	186,427	142,789
有形固定資産合計	9,103,631	9,471,075
無形固定資産	77,087	117,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627,780	1,998,222
繰延税金資産	118,637	175,069
退職給付に係る資産	170,507	791,544
その他	254,666	303,546
貸倒引当金	△35,183	△36,558
投資その他の資産合計	2,136,407	3,231,823
固定資産合計	11,317,127	12,820,232
繰延資産	4,659	4,013
資産合計	23,582,921	26,408,744

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,447	1,711,742
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
短期借入金	4,898,480	4,624,020
未払法人税等	119,862	146,649
賞与引当金	163,895	160,457
役員賞与引当金	—	60,000
繰延税金負債	67,258	88,478
その他	1,806,092	1,699,540
流動負債合計	8,612,036	8,525,888
固定負債		
社債	162,500	145,000
長期借入金	428,740	519,400
役員退職慰労引当金	62,689	64,422
退職給付に係る負債	32,225	54,786
資産除去債務	18,311	18,627
繰延税金負債	239,492	591,045
その他	544,871	335,602
固定負債合計	1,488,830	1,728,883
負債合計	10,100,867	10,254,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金	1,586,633	1,586,633
利益剰余金	2,454,079	4,658,216
自己株式	△3,754	△3,754
株主資本合計	14,084,022	16,288,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,945	647,201
為替換算調整勘定	△926,748	△701,034
退職給付に係る調整累計額	△105,111	△99,778
その他の包括利益累計額合計	△617,915	△153,611
新株予約権	—	3,216
少数株主持分	15,946	16,209
純資産合計	13,482,053	16,153,972
負債純資産合計	23,582,921	26,408,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,203,384	18,893,962
売上原価	11,672,144	12,702,310
売上総利益	4,531,240	6,191,652
販売費及び一般管理費		
給料	1,881,577	2,044,308
賞与	122,243	172,619
福利厚生費	304,428	304,828
運賃諸掛	213,685	213,937
旅費及び交通費	138,024	139,443
減価償却費	118,071	104,307
支払手数料	156,604	165,953
賃借料	280,483	276,490
雑費	839,303	928,692
販売費及び一般管理費合計	4,054,423	4,350,581
営業利益	476,817	1,841,070
営業外収益		
受取利息	5,668	3,943
受取配当金	34,039	30,832
為替差益	678,436	459,370
持分法による投資利益	—	2,915
スクラップ売却益	43,676	26,468
助成金収入	25,407	16,760
その他	48,452	43,840
営業外収益合計	835,681	584,130
営業外費用		
支払利息	126,519	86,619
持分法による投資損失	13,804	—
その他	67,658	59,373
営業外費用合計	207,983	145,993
経常利益	1,104,515	2,279,207
特別利益		
固定資産売却益	38,704	10,621
特別利益合計	38,704	10,621
特別損失		
固定資産売却損	83	28,644
特別損失合計	83	28,644
税金等調整前四半期純利益	1,143,135	2,261,184
法人税、住民税及び事業税	238,734	394,945
法人税等調整額	15,473	△55,330
法人税等合計	254,208	339,614
少数株主損益調整前四半期純利益	888,927	1,921,569
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△324	262
四半期純利益	889,251	1,921,307

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	888,927	1,921,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,065	233,255
為替換算調整勘定	148,928	221,894
退職給付に係る調整額	—	5,332
持分法適用会社に対する持分相当額	20,638	3,819
その他の包括利益合計	425,632	464,303
四半期包括利益	1,314,559	2,385,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314,503	2,385,610
少数株主に係る四半期包括利益	56	262

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	テストソ リ ュー シ ョ ン 事 業	コ ネ ク タ ン リ ュー シ ョ ン 事 業	光 関 連 事 業	EMS 事 業 (注) 2	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,742,375	8,415,477	847,812	197,232	16,202,898	486	16,203,384	—	16,203,384
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	19,208	19,208	△19,208	—
計	6,742,375	8,415,477	847,812	197,232	16,202,898	19,695	16,222,593	△19,208	16,203,384
セグメント利益 又は損失(△)	804,762	△94,167	21,854	△83,198	649,252	635	649,888	△173,070	476,817

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。
2. EMS事業はプライコンマイクロエレクトロニクスINC.については平成25年6月28日に当事業を譲渡し、また、マティ株式会社については平成25年6月10日をもって終息し、第1四半期連結累計期間をもって当事業から撤退いたしました。そのため、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、マティ株式会社の清算に係る取引のみ行っております。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用△41,010千円及び連結調整額△132,060千円であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。なお、平成25年6月26日の組織変更に伴い、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の研究開発費は各報告セグメントに含まれております。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注) 2				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	テストソ リ ュー シ ョ ン 事 業	コ ネ ク タ ン リ ュー シ ョ ン 事 業	光 関 連 事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,509,567	9,498,181	886,020	18,893,770	191	18,893,962	—	18,893,962
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	4,581	4,581	△4,581	—
計	8,509,567	9,498,181	886,020	18,893,770	4,773	18,898,544	△4,581	18,893,962
セグメント利益 又は損失(△)	1,489,442	297,887	21,259	1,808,589	△674	1,807,914	33,155	1,841,070

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。なお、「その他」の連結子会社1社は、平成26年10月31日に清算終了いたしました。
2. EMS事業は前連結会計年度をもって撤退しております。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主内訳は、未実現利益の消去5,200千円であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。